

## 第1回都市づくり調査特別委員会での主な意見

## ■プレゼンテーションに関する意見交換

- ・ 市民参加型のワークショップにおいて、各参加者の理論で議論をすると収束させることが難しいが、好き嫌いといった感性の一致を目指すといくつかのグループにまとまり、すり合わせができるようになる。
- ・ 事業を行うにあたり、どの意思決定に住民が参加するかを見極めることが必要である。例えば、道路線形は専門家がきっちり考えていく部分であるが、歩道空間の使い方は住民が参加して考える部分になると思う。
- ・ デザインが人に与える影響は大きいことを認識して空間づくりをしなければならぬ。これを都市整備の中で戦略的に考えることが、人と人のつながりを生み出すことにつながると思う。
- ・ 水村委員は「都市計画と医療・福祉供給計画の融合」、山崎委員は「都市計画と保健福祉の再統合」と同じ主張をされていたのが特徴的であった。

## ■意見交換

## ＜人口動態＞

- ・ 人口動態について、2040年の人口である1,100万人を定常状態とみなすか、あるいはその先も人口減少があると想定するかで議論の方向性が変わりうる。人口動態についての見通しを、委員会内で共有しておきたい。
- ・ 人口維持と人口増加のどちらを目指す都市づくりであるかで、議論の内容は大きく変わる。
- ・ 国連の推計によると、今後人口が減少する国が40数か国あり、日本は先頭を走っている。その中で、どういう解決策を提示するのか、考えていかなければならない。

## ＜地域特性の考慮＞

- ・ 都心と区部と多摩の地域性を考慮して検討する必要がある。
- ・ コミュニティやディテールは基礎自治体でつくることになるが、大都市圏の話なので、東京都として大まかな方向性を示す必要があるのではないかと。
- ・ 各地域からの視点と、東京圏全体を踏まえた視点はどちらも大切であり、相互補完関係にある。

#### <利用者・生活者の視点>

- ・ 小さな地区単位の小規模・多機能の団体が、住民同士が支えあう活動を生み出す仕組みが必要ではないか。
- ・ 公共施設については、人口減少による需要減少を踏まえると、これ以上は必要ないという話もあるが、高齢者施設やバリアフリー対応など、必要なものもある。ただし、既存ストックの利活用や、利用者側の視点に立った施設のあり方は考慮しなければならない。

#### <目指すべき都市像>

- ・ 知事の諮問文や今回の議論を踏まえると、保健・医療・福祉を考慮することは重要である。
- ・ 都市計画と保健福祉や、住宅と医療福祉といった、分野をクロスする視点からまちづくりを議論することが必要である。
- ・ 文化は独自の分野ではなくて、すべてに共通した1つのプラットフォーム、インフラとして考えていく必要がある。